

日本における同性愛者のパートナーシップ・家族観

【代表者】

吉田道代 和歌山大学 観光学部 教授

【共同研究者】

新ヶ江章友 大阪市立大学 創造都市研究科 准教授

【研究概要】

本研究の目的は、同性愛者に焦点を当て、彼ら彼女らのパートナーとの関係や家族観について調査することである。2015年に東京都渋谷区が日本で最初のパートナーシップ条例を制定し、その後5自治体（世田谷区、西宮市、伊賀市、札幌市、那覇市）が同性パートナーシップ要綱を定めた。こうした自治体によって公認されるパートナーシップは、婚姻に準ずるもの、すなわち継続的に独占的な愛情および性的関係性を結ぶということが前提となっている。しかしながら、同性愛者のパートナーとの関係のあり方の中で、こうした関係性を望む人は少数派であるという見方もある。本研究は、同性愛者のパートナーとの関係についての考え方や実践を理解し、その上で、上記のようなパートナーシップ条例や公的認知が前提とするパートナーとの関係性をクリティカルに検討したい。また、こうしたパートナーシップ条例・要綱により、一人の人と継続的独占的な愛情・性的関係を結ぶ以外の関係性を持つ同性カップルが社会において排除される危険性についてもみていきたい。

日本における同性愛者のパートナーシップについての本格的な研究は緒についたところであり、まだ十分な調査がなされているとは言えない状況である。本研究は、この分野における研究蓄積に貢献するとともに、異性愛者も含めた家族の多様性について理解を深めることをめざしている。

【研究成果】

本研究では、同性パートナーシップ条例あるいは要綱を制定した自治体（東京都渋谷区・世田谷区、西宮市、伊賀市、札幌市、那覇市）について、議会および委員会の議事録から同性パートナーシップ制度に関する情報を収集し、自治体職員への聞き取り調査を実施した。また、同性愛者を対象とした聞き取り調査も行った。その結果は、以下のように要約できる。

(1) パートナーシップ条例・要綱の導入の契機

パートナーシップ条例・要綱導入の契機は一樣ではなく、同性愛者の住民による積極的な働きかけ（札幌市）、同性婚の法制化を求める議員による推進（世田谷区）、人権尊重の観点からの自治体（行政）主導（渋谷区、那覇市）のほか、先進的イメージを打ち出すことを目的とした首長による推進（伊賀市、宝塚市）が見られた。

(2) 同性パートナーシップ制度導入への市民の反応

面談した自治体職員から得られた情報によると、制度導入を公表した直後には、テレビ・新聞などのメディアから多くの取材を受けて、概ね肯定的に報道された。しかし、個人からは主に電話・ファックスを通じて同制度に対する否定的な意見も寄せられた。これらの批判的な意見の表明は、数ヶ月後にはほぼなくなった。

(3) 同性パートナーシップの認定件数

各自治体から聞き取り調査で得られた情報に基づくと、2018年1月19日までに、少なくとも132組の同性カップルが自治体によるパートナーシップの認定を受けている。新規の申し込み件数は、制度導入後時間が経つにつれて減少していった。登録者（あるいは宣誓者）のほとんどは制度導入前から在住する住民であり、この制度の導入によって他地域から多数の同性愛者がその自治体に引き寄せられたという事例数は極めて限られていた。

(4) 同性パートナーシップについての同性愛者の意見

面談した同性愛者11人のほとんどが、同性パートナーシップに対して懐疑的であった。その理由は、カップルとして認定を受けることでセクシュアリティが公になりかねないという懸念があり、登録にかかる費用の高さに見合うメリットが得られないことである。また、パートナー以外の人と性的関係を持つことを互いに了解するパートナーシップが望ましいとする人々もいて、この考えは、性的関係をパートナーに限定するという自治体の同性パートナーシップの前提にはなじまない。しかし、こうした外部との性的関係を否定しないパートナーシップを求める人々も、同性婚の法制化については賛成で、配偶者として享受できる権利が多く、肯定できるという意見であった。しかし、子供についてみると、血縁のある子供を持つための労力と経済的負担が必ずしも婚姻によって軽減されるわけではないという認識があり、実子を持つことへの婚姻の影響はそれほど大きくないと考えられる。

研究業績 ※助成期間中に本研究課題を基に発表した著書、学術論文、学会発表、報告書等		
著書名/論文名/発表タイトル 等	発表年	出版社名/掲載雑誌名/学会名等
The Enactment of Ordinances on Same-Sex Partnerships by Japanese Local Governments: The Involvement of LGBT People in the Enactment of the Ordinances (口頭発表：新ヶ江章友)	2018年 1月5日	The 24th Annual Japan Association Conference, Hawaii, USA
自治体による同性パートナーシップ制度導入の経緯と反応 (ポスター発表：吉田道代・新ヶ江章友)	2018年 3月14日	平成29年度 産学官連携 ウィメンズイノベーション フェア「イノベーション 創造の新しい形～女性研 究者が切り拓く未来～」 (大阪産業創造館)